

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

大学院学生研究

2015年度研究成果報告書

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------------|-------------------------------|----------|----------------|-----------------------------|------|----|
| 研究科名 | 立教大学大学院 | 文学 | 研究科 | 比較文明学 | 専攻 | | |
| 研究代表者 (2016年3月現在のものを記入) | 在籍研究科・専攻・学年 | | 氏名 | | | | |
| | 文学研究科比較文明学専攻 博士後期課程4年 | | 小出 晋之将 印 | | | | |
| 指導教員 | 所属・職名 | | 氏名 | | | | |
| | 文学部・教授 | | 佐々木 一也 印 | | | | |
| 自然・人文・社会の別 | 自然 | ・ <input type="checkbox"/> 人文 | ・ 社会 | 個人・共同の別 | <input type="checkbox"/> 個人 | ・ 共同 | 1名 |
| 研究課題 | 図書館資料検閲にみる閉架要求からその承認に至るまでの思想的背景 | | | | | | |
| 研究組織 (研究代表者・共同研究者) ※2016年3月現在のものを記入 | 在籍研究科・専攻・学年 | | 氏名 | | | | |
| | 立教大学大学院文学研究科 比較文明学専攻博士後期課程4年 | | 小出 晋之将 | | | | |
| 研究期間 | 2015 年度 | | | | | | |
| 研究経費 (1円単位) | (支出金額) 174,076 円 / (採択金額) 200,000 円 | | | | | | |

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、2013年の「はだしのゲン」閉架要請問題に関する追加報道(NHK調)で名前の挙がった全国13自治体8議会及び教育委員会を対象に、議事録の発言を基にした質問紙・電話調査を実行し、公共図書館において有害図書指定を受け閉架に至るまでの公共財の管理構造及び背景思想及び自治体ごとの取り扱いの差異を明らかにすることを目的とした。この事案の審議過程及び自治体レベルでの報道内容の差異を精査し、議論を取り巻く諸機関の特徴及び類似点・差異を明確化することを通じて、有害図書審議過程の社会的構造の内実を問うと同時に図書館の位置の再確認と公共哲学的分析を試みた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 政治哲学 } { 図書館情報学 } { 『はだしのゲン』 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. 研究目的

本研究は、2013年8月に提起された松江市教育委員会による『はだしのゲン』閉架措置問題の追跡調査として、松江市への閉架請求が実際に行われた2012年12月からNHKによる追跡調査報道のあった2014年4月までの期間の該当図書の閉架請求に関し、質問紙及び電話を用いた質的調査を行うものである。そして、地方自治体及び教育委員会レベルでの閉架措置への審議過程・対応を詳らかにし比較することを通じて、その公共財の管理に関する自治体レベルでの意識・報道差異と、官民間の要求と承認の衝突の後に形成される政治的合意としての公共財管理構造に関しての共同体主義的公共哲学の観点から構造分析を行うことを目的としている。また、付帯的な結果として『はだしのゲン』閉架問題及び閉架要請一般の図書館対応に関する参考資料を供する形になる。

2. 調査準備

2-1. 調査対象の抽出

14年4月、松江市の事例以降に『はだしのゲン』の閉架請求が行われた自治体があったとする報道(NHK調)を受けて、名前の挙げられた全国13自治体8議会及び教育委員会(北海道、札幌市、仙台市、東京都、千代田区、新宿区、港区、大田区、豊島区、練馬区、文京区、大阪市、鳥取市の13の自治体。このほか、撤去を求める意見書が寄せられたのは、仙台市議会、中野区議会、足立区議会、神奈川県議会、松江市議会、高知市議会、鹿児島県議会とされている)を調査対象として選定。対象の自治体の12年12月以降の議事録を精査し、『はだしのゲン』に関する議会質疑が行われているのか否かを調査し、審議過程・内容と報道の内容の正誤確認及び基盤姿勢に関する調査を行うこととした。

これにより、NHK報道において閉架請求があったとされる本事例の調査対象及び内容が限定されてくる。第一に、議事録において質疑応答が掲載されており現在も審議中という体裁を保持している場合は、教育委員会及び対象自治体の議事録を調査対象と質疑内容の確認と審議経過の確認に関する質問が主となる。第二に議事録には記載されていないが閉架請求ないし要望は寄せられた場合であるが、これに関しては議題に取り上げられなかった理由と閉架請求に対する基本方針、今後の対応が問われる。第三に議事録に記載がなく閉架請求・要求も寄せられていなかったとされる場合であるが、これに関しては再度の確認と閉架請求に対する基本方針の確認が主となる。

2-2. 質問事項の作成

上記の方針に従い、以下の対象別の質問事項が作成された。

- (1) 議事録に議会審議が記載されている自治体
 - ・調査対象：教育委員会・各議会議事課・可能であるならば質疑を行った議員(所属の党)
 - ・質問内容：議会における発言内容の確認・現在の審議状況・それぞれの立場における閉架(撤去)請求・要求への対応方針など
- (2) 議事録に議会審議が記載されていないが、閉架(撤去)請求・要求が確認できた自治体
 - ・調査対象：教育委員会・各議会議事課
 - ・質問内容：閉架(撤去)請求・要求の種別・概要の確認・それぞれの立場における閉架(撤去)請求・要求への対応方針など
- (3) 議事録に議会審議が記載されておらず、閉架(撤去)請求・要求が確認できていない自治体
 - ・調査対象：教育委員会・各議会議事課
 - ・質問内容：報道内容と照らし合わせての閉架(撤去)請求・要求の有無の再確認・それぞれの立場における閉架(撤去)請求・要求への対応方針など

3. 質問紙及び電話による聞き取り調査

電話による調査依頼の後、報道内容の確認と共に閉架請求・要求の有無を問い、該当する質問類型に従って進めた。また、本調査への協力要請に伴い、文書・対面・電話の三形式からの協力様式の選択、依頼状・推薦文の有無、個人情報保護方針の提示(統計処理を行う中での匿名性の保持・使用用途の明示など)、調査協力者・機関に対しての調査結果の成果物の送付の有無などの確認もそれぞれ併せて行った。

研究成果の概要 つづき

4. 現地調査

本研究では、上記の質問紙及び電話による聞き取り調査によって獲得した情報の精度向上と地方自治体作成の地域資料、報道資料を収集するために、2015年9月1日から2016年3月24日の期間内に三回に分けて札幌市・大阪市・仙台市の各中央図書館及び地方行政資料並びに官報保存施設を中心に現地調査を行った。現地調査の主目的は「議事課・教育委員会を対象とした聞き取り調査及び審議内容確認」「2012年12月から2014年4月末にかけての地方自治体刊行物・官報並びに一般的な地域報道内容の確認」の二点にあることを意識した上で、対象施設を訪問し資料の収集につとめた。

5. 調査結果・研究成果の総評

今年度の研究成果として、ヒアリング調査の有効回答率を述べた後に、現地調査における資料収集の結果を含めた現時点での分析結果に関して言及する。まず、調査全体の現時点での進捗状況と有効回答率に関して述べる。調査対象は、14年4月報道の全国13自治体8議会及び対象地域の各教育委員会の計42機関中、既存の調査結果が十全にある松江市及び鳥取市を除外した38機関である。その中で回答・資料の分析が完了したのは38機関中の14機関、全体の3割弱となっている。回答待ちを含めた処理過程にあるものは20機関となっており、5割弱となっている。東京都内は現在進行過程にあり、未調査の鹿児島県議会及び高知市に関しては2016年度の調査を予定している。

続いて現地調査により収集された資料に関して、分析結果を述べる、対象地域の官報・地方紙を比較通覧した現時点の結果ではあるが全体的な傾向性として、大手報道紙から最大3日程度の間隔を空けているものもあるが、基本的な報道内容は2013年8月の松江市の事例に関するもののみであり、地方議会としての方針を明示している地方紙は確認しただけで13紙中2紙のみとなっている。原則的には大手紙報道と一致している内容にあり、地域における問題認識や言及は有識者の見解という形を採るものが多い。14年4月のNHK報道に関しても同様の形であるが、これに関しては現時点での分析結果と併せて述べる。

調査・分析結果であるが、3割の解析及び収集率ではあるが、現時点において述べるのが可能な点はある。機関連携における問題の処理過程である。本調査において幾つかの問題として提示されたのが、2の質問事項における(2)と(3)の質問類型の回答において、教育委員会並びに議事課に寄せられた閉架(撤去)要請は各機関の窓口において処理され、現場において共有されていない事例は少なくない点である。ある図書館の担当者からは該当する閉架(撤去)に関する要望などはないという回答があったが、一方で該当の図書館を管轄する教育委員会においては閉架(撤去)に関する要望があったとの回答があった。一方で、両方の機関において14年4月の報道内容に関係した要望は認識していないとする回答もあった。全体の比率に関する詳細な割合に関しては、本研究の成果を纏めた投稿論文において記述するが、閉架(撤去)請求・要望に際し、各機関における対応方針の多くは一致を見せるが、処理過程並びに機関連携に関しては各自治体並びに各機関の傾向性、独自性が現れ、図書館においては包括的配慮に富んだ蔵書管理が要求されてくる。

6. 研究課題

分析の途にあるが、本調査において機関間連携、処理過程の差異において幾らかの特徴が表れてきたが、回答率から精度に乏しく現場処理の範囲内として処理される範囲ではある。また、調査が完了していないことから公共財の取り扱いを巡る思想的構造分析がなされていない点が今後の課題として挙げられるだろう。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

2016年度図書館関係機関誌に寄稿予定